

3年連続の1,000件超 高水準が続く 「黒字」「資産超過」が減少

「70代」以上の高齢経営者が7割強を占める

京都府・「休廃業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

野田 圭祐(調査担当)
帝国データバンク
京都支店 情報部
075-223-5111(代表)
問合せ先: kyotojoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に京都府で休業・廃業・解散した企業は1,259件となり、前年(1,226件)から33件増加し、調査開始以降、最多となった。3年連続で1,000件超と高止まりが続き、業種別では「建設業」「サービス業」が100件超となった。「70代」以上の高齢経営者が7割強を占めたほか、「黒字」「資産超過」の企業比率がともに前年に比べて低下した。代表の高齢化や物価高の影響による休廃業が増加傾向にある。

帝国データバンク京都支店では、2025年に発生した企業の休業・廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを元に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

[注] X年の休業業・解散率 = X年の休業業・解散件数 / (X-1)年12月時点企業数

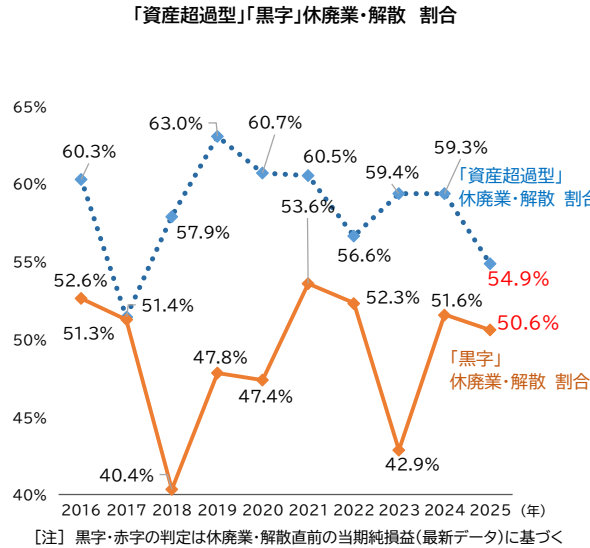
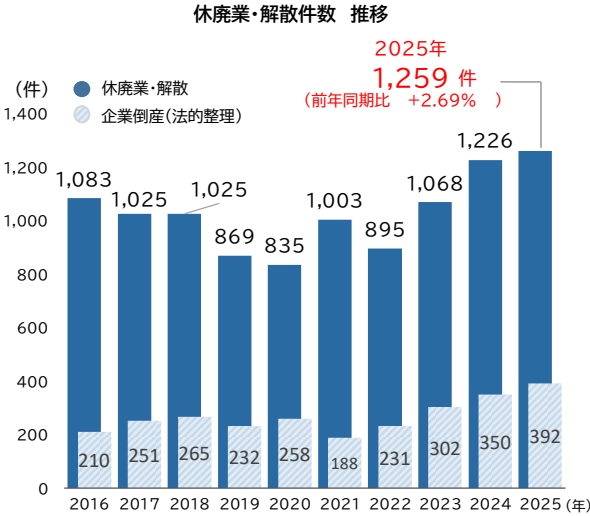
2025 年の休廃業・解散は前年比増の 1,259 件

2025 年に京都府で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 1,259 件と 3 年連続で前年を上回った。

倒産件数が増加基調にあるなか、休廃業も高止まりが続き、対「倒産」倍率は 4 年連続の低下となった。

2025 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」*は 54.9%（前年は 59.3%）、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 50.6%（同 51.6%）となり、いずれも前年を下回った。総じて、直近の損益が「黒字」となった企業と「資産超過型休廃業」が前年を下回り、収益性が悪化する企業の「休廃業」が増加していると言える。

*「資産超過型休廃業」：財務内容が判明した企業のうち、資産超過の企業



京都府 休廃業・解散件数 推移

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
休廃業・解散件数 (京都府)	835	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+33
前年比 (単位:%)	▲ 3.91	+20.12	▲ 10.77	+19.33	+14.79	+2.69	—
休廃業・解散率 (単位:%)	2.80	3.39	3.01	3.53	4.02	4.13	+0.11pt
対「倒産」倍率 (単位:倍)	3.24	5.34	3.87	3.54	3.50	3.21	▲ 0.29pt
企業倒産件数 (京都府)	258	188	231	302	350	392	+42
前年比 (単位:%)	+11.2	▲ 27.1	+22.9	+30.7	+15.9	+12.0	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 74.1 歳

休廃業時の経営者年齢は、2025 年平均で 74.1 歳となり、5 年連続で 70 歳を超えた。ピーク年齢も 77 歳と前年から 2 歳上昇し、いずれも前年を上回った。

年代別では「70 代」が 40.4%、「80 代以上」が 34.3%となった。「70 代以上」は 74.7%を占め、2 年連続で 7 割を上回った。依然として「70 代以上」がボリュームゾーンとなっており、事業承継がスムーズに進まず、代表者の高齢化が進み、後継者へのバトンタッチができないまま休廃業を余儀なくされる企業の比率が高い。

休廃業・解散時の代表者年齢別分析

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	69.8	72.1	72.8	72.2	73.3	74.1	+0.8
ピーク年齢(歳)	72	73	75	74	75	77	+2
30代未満	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
30代	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	0.2%	0.3%	+0.1pt
40代	4.9%	3.6%	3.0%	3.1%	2.5%	2.0%	▲ 0.5pt
50代	13.4%	8.0%	7.8%	11.6%	9.7%	7.6%	▲ 2.1pt
60代	22.3%	21.6%	22.2%	18.8%	16.1%	15.4%	▲ 0.7pt
70代	39.2%	39.3%	38.3%	39.4%	42.1%	40.4%	▲ 1.7pt
80代以上	19.1%	26.5%	28.1%	26.3%	29.4%	34.3%	+4.9pt
70代以上合計	58.3%	65.8%	66.4%	65.7%	71.5%	74.7%	+3.2pt

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている
[注3] 「70代以上合計」は、「70代」と「80代以上」の合計

業種別：件数最多は「建設業」 増加率は「サービス業」「不動産業」が 2 桁増

業種別では、「建設業」「卸売業」「サービス業」「不動産業」が前年から増加した（「その他の産業」を除く）。最も件数が多い「建設業」（170 件）は、前年（159 件）を上回り、過去 5 年間で最多となった。「建設業」は、高齢化や後継者難に加え、人手不足や資材価格の高騰などが重なり、件数が最も多くなった。

「サービス業」（137 件）、「小売業」（63 件）といった一般消費者を対象とする業種のほか、「卸売業」（84 件）、「製造業」（66 件）が件数上位を占めた。

前年からの増加率が 2 桁となったのは、「サービス業」（前年比 25.7%増）、「不動産業」（同 23.1%増）の 2 業種。「サービス業」は消費低迷の影響を受けやすく、物価高を背景とする収益性の悪化から倒産件数も高止まりが続いている。「不動産業」は京都市を中心に地価高騰が進み、不動産価格の上昇などが影響した可能性がある。

業種別 件数推移

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
建設業	84	141	119	158	159	170	+6.9%
製造業	54	55	50	58	66	66	±0.0%
卸売業	60	86	62	75	78	84	+7.7%
小売業	44	60	62	77	66	63	▲ 4.5%
運輸・通信業	4	8	5	16	8	6	▲ 25.0%
サービス業	93	115	88	111	109	137	+25.7%
不動産業	23	30	27	28	39	48	+23.1%
その他の産業	473	508	482	545	701	685	▲ 2.3%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種細分類では、「非営利団体」（49 件）が最多となり、「木造建築工事業」（45 件）、「土木工事業（造園工事業を除く）」（20 件）が続き、上位 10 業種中 4 業種が「建設業」、3 業種が「不動産業」となった。

休廃業・解散率では、「機械設計業」（9.30%）が最も高くなり、流行の影響を受けやすい「婦人・子供服卸売業」（7.84%）、スーパーやドラッグストアなどとの競争が激しい「酒小売業」（7.27%）などが続いた。

業種詳細	2024年 件数	2025年 件数	前年比
1 非営利団体	34	49	+44.1%
2 木造建築工事業	33	45	+36.4%
3 土木工事業(造園工事業を除く)	24	20	▲ 16.7%
4 無床診療所	15	15	±0.0%
5 貸事務所業	6	13	+116.7%
5 建築工事業(木造建築工事業を除く)	10	13	+30.0%
7 不動産代理業・仲介業	16	12	▲ 25.0%
7 大工工事業(型枠大工工事業を除く)	10	12	+20.0%
9 受託開発ソフトウェア業	1	11	+1000.0%
10 貸家業	4	10	+150.0%

業種詳細	2024年 休廃業・解散率	2025年 休廃業・解散率	件数
1 機械設計業	2.22%	9.30%	4
2 婦人・子供服卸売業	5.26%	7.84%	4
3 酒小売業	0.00%	7.27%	4
4 その他の一般機械器具卸売業	5.36%	7.14%	4
5 技術提供業	0.00%	6.25%	2
5 ガラス工事業	0.00%	6.25%	2
7 他に分類されない職別工事業	3.17%	6.15%	4
8 医療用機械器具卸売業(歯科用機械器具を含む)	0.00%	6.12%	3
9 包装用品卸売業(紙、紙製品を除く)	1.89%	6.00%	3
9 建設用石材・窯業製品卸売業(セメントを除く)	1.96%	6.00%	6

[注]母数となる収録企業数が30社以上の業種が対象

まとめ

政府は、円滑な事業承継に向けた支援策として、自社株式の承継や、それに伴う資金面の対策、個人保証の引継ぎといった様々な課題解決策を打ち出しているが、休廃業は 3 年連続で 1000 件超となり、2011 年の調査開始以来最多となった。倒産件数も同様に 3 年連続で増加しており、取り巻く環境の変化に対応できず事業をたたむ企業は高止まりが続く。

近年は物価高や過剰債務、人手不足に伴う人件費高騰などが相まって、先行き見通しが立てにくい経営状況に陥る中小企業が増加している。特に、進取の精神に乏しい高齢経営者の企業は若手の採用に苦勞する傾向にあり、従業員の高齢化から、高い技術力を有しながらも後継者難に陥る傾向にある。

また、競争が激しい業種や時代の変化とともに需要が低迷する業種は廃業につながりやすい。業績不振や業界全体の低迷などから事業の将来性に不安を感じ、後継者に負担を負わせたくないとする経営者が余力のある段階で休廃業を選択している。

ただ、金融債務などの完済で円満に廃業できたとしても、サプライチェーンの一翼を担う企業がなくなること、当該企業の取引先が生産や販売に支障をきたすなど影響が及ぶ可能性もある。このため、M&Aなども含めて、できるだけ存続の道を検討するべきだろう。

事業承継は税法上の高い専門知識が求められるほか、自社株式の承継などに 10 年程度の期間が必要とされるため、できるだけ早い段階から地域の専門機関や専門家などに相談し、対策を講じることが必要となる。いずれにしても、休廃業を防ぐ抜本的な解決としては経営者自身の意識改革とともに、自治体や専門機関などの継続的な支援も求められる。